

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.10 June 2008

2007年度プロジェクト活動記録

■ Contents ■

2007年度活動記録	1
シンポジウム・講演会	20
研究会	20
東アジア研究フェローシップ	20
東アジア研究所講座	21
出版	21
東アジア研究所人事	21

2007年度活動記録 ● 「東アジアにおける宗教文化の再構築」(2年目)

研究代表者

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

研究メンバー

野村 伸一 慶應義塾大学文学部教授

吉原 和男 慶應義塾大学文学部教授

石井 達朗 慶應義塾大学理工学部教授

吉野 晃 東京学芸大学人文学部教授

長谷川 清 文教大学文学部教授

田島 忠篤 天使大学文学部教授

中西 裕二 立教大学観光学部教授

芹澤 知広 奈良大学文学部准教授

三尾 裕子 東京外国語大学アジアアフリカ
言語文化研究所教授

志賀 市子 茨城キリスト教大学文学部准教授

催した。中国・台湾・ベトナム・韓国・東南アジア・沖縄など東アジア各地での宗教文化の再構築を比較することで、2006年度に引き続き複雑で多様な展開があることや伝統文化の崩壊による危機意識が高まっていることが理解された。特に、国境を跨って住んでいる少数民族が政治の変動で翻弄され、今後の国家の行方を左右するものとして政治・経済の変動の核になることが予測された。宗教文化は、エスニック・アイデンティティやナショナリズムに関わるだけでなく、観光・文化財、そして紛争の原因を作り出している多面的な状況が明らかになった。今後は、東アジアだけでなく、東南アジアとの関係を視野に入れると共に、トランスナショナルな動きに留意した広い意味の宗教文化を考慮した相互理解が行われるべきであると考える。

●第7回

日時：2007年4月28日(土) 午後1時30分～

場所：慶應義塾大学(三田)第1校舎3階132番教室

2007年度は、8回の研究会を開催し、そのうち1回は中国と韓国から研究者を招聘して「祭祀と演劇」というテーマでミニ・シンポジウム形式で開

発表① 稲村 務（琉球大学法文学部専任講師）
 題名：「アカ族とハニ族の儀礼にみる政体の記憶
 —雲南と北タイの比較」

雲南のハニ族と北タイのアカ族という同系統の民族を比較する試みであった。最初に象徴と意味に注目する比較研究の構想を述べ、全体の中での解釈し解釈される主体の布置を重視するギアツの見解を支持する。生態と政体の関係を述べ、ハニ族については、紅河（ソンコイ河上流）の山稜を拠点として発達した世界システムとの関わりを持つ政体であり、中華的政体の模倣と考えて、中国王朝と少数民族側の妥協としての土司に注目しつつ歴史の読み替えを検討する。ハニは棚田を基盤とし、自律性を保持したまま中華政体に組み込まれ、アカ族は焼畑を基盤としつつタイ的政体に隷属的に組み込まれた。ミサチュサ儀礼（アカ族）とアマト儀礼（ハニ族）という新暦2月頃に各村で行われる樹木の祭祀と饗宴を主体とする祭りを比較する。中国語への翻訳について、最高神が「龍樹」から「寨神」へ、さらに「精神」へと訳され、政治性を帯びてきたことと誤解の様相を検討する。儀礼の意味と政体の記憶の関係性を検討し、イデオロギー効果を考え、記憶の形としての系譜・女性始祖・移動の物語を考察し、現在は迷信から民族文化への文脈転換が行われているという。土司遺跡の文化財としての復興と「生態」ブームが拍車をかけている。

発表② 長谷川清（文教大学文学部教授）
 題名：「儀礼の復興とエスノポリティクス—雲南省・徳宏タイ族の事例から」

上座部仏教圏と国境や民族集団の分布を重ね合わせると、雲南のタイ族やビルマのシャン族の場合は政治的に周縁的な立場にあったことを考慮する必要がある。このような社会では仏教寺院を拠点として形成される宗教的ネットワークは国境を越えて広がっており、トランスナショナルな属性を持つのであり、その検討によって「国民国家」の文脈を相対化しうる視点を提供する。本報告は、雲南の徳宏タイ族自治州の瑞麗（ムンマオ）のタイ族の上座部社会を取り上げて、儀礼の復活とからめ中国政府の宗教・民族政策との関係を検討して、国境地域で展開しているエスノ・ポリティクスの位相を描き出した。最初にタイ族の形成過程を述べ、タイ族の内実、徳宏の地域性、自称・

他称とエスニック関係を検討する。次いで、上座部仏教社会とネットワークを考察して、徳宏の4つの宗派の様相、宗教政策と仏教協会の関係、宗教への圧迫、宗教政策の緩和などの歴史に言及する。現在起っていることは、儀礼の復興であり、その事例として砂で仏塔を作るポイ儀礼を検討し、復興の過程においてビルマ側にいた高僧のウピンヤ・ウェンサの影響の大きいことなどが指摘された。しかし、雲南省仏教協会やビルマ側の動きが加わり、国家を越えた活性化の動きが進むなど、エスノポリティックスが展開し、国境を跨って住む民族の動向が注目される。

●第8回

日時：2007年5月12日（土） 午後1時30分～
 場所：慶應義塾大学（三田）第1校舎3階132番教室
 発表① 谷口裕久（龍谷大学講師）
 題名：「雲南省ミャオ族におけるキリスト教の展開と民族社会」

ミャオ族のうち自称モンの集団を取り上げて、雲南省でのキリスト教の展開を考察した。プロテスタント諸派系とカソリックの間で布教地域は重複し錯綜しているが、現地の社会・経済状況に応じて異なる。第一の事例は楚雄彝族自治州武定県洒普山村（洒普山）で、中国内地会所属のオーストラリア人牧師、アーサー G. ニコルズ（中国名：郭秀峰）が1906年に教会を開き布教した。信仰者の郭秀峰への意識は高く、伝統的な教会運営が行われ、一時他出の際にも村落内外のキリスト教徒の助けを借りて就業する例が近年でも多く見られる。第二は、禄豊県大箐村で、五旬節会が1950年～66年に大規模に展開し、ポラード文字や漢字など文書による伝道が重視された。79年に活動を再開したが、2000年以降は他の地域の教会活動に関するCDが大量にもたらされ、映像メディアの進出で下位集団に特化したキリスト教徒意識を産み出す可能性もある。第三は文山壮族苗族自治州冷水溝村で、教会運営は昆明教区によるが、海外キリスト教放送局の視聴者が手紙を出したのを契機に、タイのイエズス会系の組織が村民を招聘して独自の活動を展開した。従来の伝道による啓蒙開化から、信徒自らが関係を束ね、「ネットワーク化」する動きへと変化した。香港やマカオのキリスト教系援助団体の潤沢な資金で、文化大革命後、キリスト教は復活したが、個人中心の新しく形成

されたネットワークが生成した関係性に新たな意味づけが施されている。民族的な復興運動だが、「民族」や下位集団の「キリスト教徒」の連携の模索でもある。

発表② 吉野 晃 (東京学芸大学教授)

題名:「タイ北部におけるユーミエン(ヤオ)の儀礼体系と文化復興運動」

ユーミエンと自称する民族は、中国では瑶(ヤオ)族、タイとラオスではヤオ、ベトナムではザオと呼ばれる集団に属する。ヤオ道教と称される独自の儀礼と教義を持つ宗教世界を構築した。宋代に盤瓠の末裔と称された人々の拠点であった梅山の教派に属する。広西の金秀ではユーミエンは「梅山教」であり、他の瑶族は「茅山教」として民族カテゴリーの違いを示す基準となっていた。多数の祭司同士のネットワークの総体で儀礼的知識の伝承維持がなされており、これを「総体的祭司制」と名付ける。基本は祖先祭祀であり、ピャオ(個別家内集団)を単位として神々を描いた大堂画を掲げて高位の神霊を招請し、「家先」祭祀を目的とする儀礼、収魂儀礼、功德造成儀礼などを行う。漢字テキストの読誦と漢字文書の作成が必要である。祭司は「設鬼人」と呼ばれ、儀礼的知識の習得が必須で、書承文化によって支えられていた。しかし、近年になって漢字学習者が減少し、祭司も少なくなっている。一方、儀礼への需要は衰えない。1994年頃から伝統文化消滅の危機感が表面化して、山地民の教育・文化の振興を援助するNGOのIMPECT(Inter Mountain Peoples Education and Culture in Thailand Association)が関与して対策を立てるようになってきた。テキストの整備や漢字学習が主で、出版事業も行っている。村落独自のプロジェクトも進行し神話を再創造して民族の象徴を生成する試みも出ている。学校教育・マスメディアの影響、社会の流動化などで生じた自文化の危機意識から一連の反応が起ってきている。

●第9回

日時: 2007年6月30日(土) 午前10時30分～

場所: 慶應義塾大学(三田)第1校舎3階132番教室

発表① 田耕旭チョンギョク(高麗大学校師範大学国語国文科教授)

題名:「韓国仏教と演劇者の関連について」

朝鮮の仏教寺院と関連のある演劇担当層の中には、僧侶でありながら演劇に従事する人、すなわち名実相伴う才僧もいたが、寺の奴婢が演劇者の場合や、寺に名前を登録し僧侶のふりをしながら実際には一般の人の演劇者もいた。本発表では、才僧出身という用語の代わりに「才僧系統」という用語を使用して、伝統社会において活発に行われていた才僧系統の演劇者の活動を考察する。彼らの活動は活発だったにもかかわらず、研究は少なく、活動の在り様が明らかにされてこなかった。本発表では、三国・統一新羅時代、高麗時代、朝鮮時代の才僧系統の演劇担当層について、歴史的な考察を踏まえながら彼らの演劇内容と活躍の有様を考察し、朝鮮後期の流浪芸人集団である社堂輩、男寺堂輩、僧埋鬼輩が彼らの末裔であることを明らかにした。そして、中国と日本の才僧系統演劇者の活躍を考察して、韓国で才僧系統の演劇者が活動したのは東アジアに共通する文化現象であったことを明らかにし、東アジア文化圏における彼らの演劇史的な位置の重要性を比較の観点から考察する試みを行った。

発表② マージェンファ 馬建華 (福建省藝術研究所研究員)

題名:「中国福建省の上元節—仙游県至靈宮の事例から」

福建省の正月行事を事例として、祭りの現状を考察した。宋・元の時代に遡る歴史を持つ莆仙(元・莆田市、仙游県)の上元節には、明代には「放燈」と「祈年」の活動があり、今でも醮と演劇が盛んに行われている。本報告は、2007年3月3、4、5日(旧暦正月14、15、16日)に莆田市仙游県郊尾鎮阮莊村至靈宮、梅洋村梅洋宮元宵節での祈年醮活動の調査に基づいて、祈年醮を「地方神信仰」「遊神活動」「道壇活動」の三つにわけて、宗教文化的な意義について考察を加えた。地方神信仰は地方の平安を守る保護神への信仰で、「遊神」や「道壇」で平安を祈念する。但し、歴史的な変化や、社会の進歩、特に工業化と現代化の急速な発展は脅威と動揺を与え、役割を弱め変化させている。一方で、民俗の生命力、持久力は頑強で、一年に一度の祈年醮を人々は依然として楽しみながら執り行っている。今後は、祭祀対象である張巡の歴史的な伝説の宣伝、道教の「敬天地」、「正人心」、「保平安」という宗教思想の伝道や教育などをよりよく理解させるように務める啓蒙活動が

必要であろう。中国の伝統的な民間信仰は、道家思想が持つ生命力によってこそ再生、繁栄が可能だと考える。

●第10回

日時：2007年7月21日(土) 午後1時30分～

場所：慶應義塾大学(三田)第1校舎3階132番教室
発表①三尾裕子(東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所教授)

題名：「土着化した中国系移民について－ベトナム、ホイアンにおける『明郷』を事例に」

ベトナムに土着化した中国系の人々のコミュニティである「明郷」人の文化・社会の特徴を考察して、華僑・華人研究の新しい展開を試みた。本発表では「中国系の人々」を、地政学的な意味での中国から外へ移住した人々及びその子孫と概念化して考察する。ベトナムの「明郷」は、明朝の滅亡により清朝に服することを潔しとしなかった明臣が南下して定着したとされる。実際には明代の遺臣は少なく、18～19世紀の移民が多いという。「明郷」を狭義には「明郷」籍を獲得した中国系移民及びその子孫とし、広義には現地生まれの中国人や混血も含む人々と考える。一方、「華人」とは明郷籍を取らなかった中国系移民及びその子孫、「華僑」とは1956年以前の華人を指すことにする。ホイアンはベトナム中部の都市ダナン^{ダナン}の南にあり、16世紀以降、グローバルな国際的港町として発展し、1999年に世界遺産に指定された。中国系の人々は「明安坊」に住む。明郷について、前身である明香社の歴史、中国系の人々のベトナム化政策、明郷の多様性を概観し、主な施設(祠、廟、宮、寺院)、文化の維持と変容の様相、位牌祭祀の現状を考察した。華人と明郷は、中国人性の維持と土着化の同時並行があり、中国語とベトナム語の教育によって民族的境界を維持、変更、越境する動きを示してきた。現在は、ベトナム人社会への同化か、華人との差異の拡大かを模索している。華人が中国語教育を再開し海外とのネットワークを構築していこうとしているのに対し、明郷は海外とのネットワークが弱く今後の行方については流動的であるが、彼らを通して土着化の意味を問い直すことができる。

発表②五十嵐真子(神戸学院大学人文学部人文学科教授)

題名：「現代台湾における宗教の意義－佛光山を事例に」

台湾漢族の宗教については、儒教・仏教・道教のシンクレティズムであり、現世利益志向であるとの指摘がなされてきた。しかし、これに当てはまらない信仰形態が新しい仏教として出現しつつあり、その代表が佛光山である。開山宗長は星雲大師で、「人間^{じんかん}佛教」を提唱し、わかりやすく親しみやすい仏教を説き、文化・教育を通しての仏教思想の実現を目指す。元々は南京郊外で出生し、臨済宗に帰依し、1950年代初めから宜蘭市にて活動を始め、1967年に高雄大樹郷で開山し、1991年には信徒組織「中華佛光協会」を結成した。現在、台湾に72、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアに道場があり、新聞社、出版社、音楽・映像制作会社、衛星放送局、美術館、大学、養護施設を持つ。日本には6つの道場・別院があるが、大阪の佛光山寺の活動について述べる。ここは1994年に建立され、2001年に宗教法人となった。参加者の9割は台湾出身者で、ほとんどが女性の関西在住者である。参加の動機は口コミが多く、悩み相談や情報交換が大きな目的である。ここでは、精神性や正しい信仰心が説かれ、仏教の正しい理解を目指す。生活と仏教の共存、健康志向があり、美術・音楽を奨励するなど「文化」「教養」としての宗教を目指し、福祉活動に強い関心を示して、高度消費社会の批判、社会貢献を説く。この運動の背景には、女性の高学歴化や社会進出がある。佛光山は台湾の本土化とグローバル化の狭間で揺れ動く民俗仏教で、仏教による国際交流を進めており、国交を持たない台湾政府の「影」の外交を担う存在と言えるのではないかと考える。今後、台湾・中華・グローバルの三つを繋ぐ宗教、あるいは仏教として役割を果たしていくと考えられる。

●第11回

日時：2007年10月20日(土) 午後1時30分～

場所：慶應義塾大学(三田)第1校舎3階132番教室
発表①片岡樹(神田外語大学非常勤講師)

題名：「妖術から見たタイ山地民の世界観－ラフの例から－」

北タイのラフ族の調査に基づき、キリスト教化した人々の間に妖術がどのように語られているかを検討する。東南アジアにおける妖術の特徴は、

アフリカと異なり宇宙の力の一部を指すに過ぎないが、それゆえに周縁化されることで、宗教的観念の表出の核にもなるという先行研究を受けて、妖術から宗教を逆照射できるのではないかという問題提起を行う。タイのラフ族の間では19世紀末以降にキリスト教の布教が進行したが、妖術への対抗として浸透した経緯が推定される。昔話にも妖術モチーフが語られている。民養村の事例で妖術を検討すると、妖術に対応する言葉として特定の人間に憑依するトとブがあり、双方を総称する事柄と考えられるので、これに関わる体験談や噂を検討した。その結果、キリスト教の影響による靈魂観の再構築だけでなく、上座部仏教の影響によるカリズマ僧への信仰も重要だと考える。宗教の変動に伴い妖術は、「神秘的致富」や「財産の破壊」「多産性の破壊」に関わり、負の豊饒性の側面として現われ、功德一罪の軸に対して、功德一妖術の軸を形成した。山地での広域な政治統合の解体が想像力の拡散をもたらして妖術として語られると推定され、国民国家が成立しても妖術現象は残り続ける。

発表② 馬場雄司（京都文教大学人間学部文化人類学科教授）

題名：「農村のポピュラー・カルチャー—北タイ、タイ・ルーの儀礼における芸能の変化」

北タイの儀礼と芸能について、都市文化の影響を受けた農村の変化、再編される高齢者文化の諸相、政策の施行と農民の様々な対応という三つの観点から考察した。事例は、雲南のシブソーン・パンナーのムアンラーから19世紀を中心に北タイ移住してきた、ナーン県ターワンパー郡のタイ・ルー村についてである。ここでは3年に一度、水牛・牛・白豚・黒豚を供犠してムアンラーの守護霊儀礼を踏襲してきた。1996年を境に大きく変わり供犠を見世物にしていた時代から見せない時代になる。儀礼の内容の変化について、3年ごとに細かくみていくと、変化の要因は村落開発の進展にあると考えられ、90年代前半は観光と地域開発、後半は医療と福祉に移行し、現在はタイ国とメコン中流域の国際開発の狭間であって変貌を遂げつつある。儀礼における芸能の変化には、女性や高齢者の活躍が目立つようになり、演目が多様化している。これについては農村開発と伝統の継承をめぐる語りと村人の様々な志向が伺える。現在は、

高齢者文化の創出と若者への継承が関心事であり、文化の視覚化(博物館)を巡る葛藤も生じるなど状況は一層複雑化している。儀礼や芸能を巡る多様な現地の声を通して、現代社会の縮図が見えてくる。

●第12回

日時：2007年11月10日(土) 午後1時30分～

場所：慶應義塾大学(三田)第1校舎3階132番教室
発表① 金良淑（東京大学大学院韓国朝鮮文化研究専攻博士課程）

題名：「韓国における巫業者団体の設立と『迷信打破』再考—大韓敬信連合会を中心に」

韓国の巫俗研究における解放後の「迷信打破」認識をめぐって、果たしてセマウル運動(1972～)に全て回収されたのかという問題意識を持って、「迷信打破」に対する認識と現実のズレを検討してみた。研究対象としては、巫者の権益擁護団体である「大韓敬信連合会」(1970)を取り上げて、設立背景や目的、事業内容から「迷信打破」を再考することと、巫俗研究で等閑視されてきた巫業者団体研究の意義を考察することを試みた。巫業者団体は、植民地期以来多くの団体が乱立したが、「大韓敬信連合会」は最もよく組織化され長く続いた。その略歴、支部・会員数、組織、設立者、設立の契機、設立趣旨、目的、主な事業について検討した。巫業者団体について、済州島で巫者へのインタビューを試みた。さらに他の団体について資料を収集した。その結果、迷信打破運動の中で、彼らが生き残りをかけて生存戦略を練った状況がうかがえると共に、反共運動にも巻き込まれるなど複雑な状況が見えてきた。迷信打破は、一方的な弾圧や取締りではなく、巫業者はしたたかに対応して、結果的に巫者や信仰に対する認識の変化を齎した。また、巫者の社会参加を促し、社会の動きと連動して生きていく道を自覚化させた。巫業者団体の研究を通じて巫者を社会的な存在として捉えることが可能になり、その動向を通じて巫俗の現状や諸問題への対応を明らかにできると考える。

発表② 島村恭則（秋田大学教育文化学部日本・アジア文化講座准教授）

題名：「<生きる方法>の民俗誌—在日朝鮮系住民集住地域をフィールドとして—」

在日朝鮮系住民について、民族文化や民族的アイデンティティを求める研究ではなく、人々の生活それ自体を総体的に明らかにするために、民俗学的手法を使って研究を行った。事例は福岡に住む朝鮮系住民で、戦後の歴史を追いつつ、1950年代以降のバラック集落での生活実態、集住団地への移転による様々な交渉の経緯を検討し、住まいを巡る「生きる方法」の実践を増改築や間貸しについて見当した。目的は集住地域と被差別部落の実態を調査し、「生きる方法」を見出すことであった。集住地域の住民は最下層の生活を営む人々で、朝鮮系の人々の大半は日雇いの港湾労働者相手に、人夫出し、間貸し、簡易宿所の経営を行うことを「生きる方法」として実践した。日雇いのほとんどが日系住民であり、ここには雇用者・大家の朝鮮系住民と、被雇用者・間借り人としての日系住民という階層関係があった。この地域には寄せ場としての性格があり、朝鮮系住民が「隠れ場所」としての性格を十分に意識し、地の利を最大限に活用して実践した「生きる方法」の展開であったといえる。この状況を従来の民族意識にこだわる朝鮮系住民に関する研究とは異なる視野から描き出す試みを行った。

●第13回

日時：2007年12月8日(土) 午後1時30分～

場所：慶應義塾大学(三田)第1校舎3階132番教室

発表①川口幸大(国立民族学博物館機関研究員)

題名：「孟蘭節の鬼祭祀にみる神・鬼・祖先の現在－広東省珠江デルタの事例から－」

旧暦7月の孟蘭節に行われる「鬼」への祭祀を検討して、現代中国の村落社会に生きる人々の「鬼」の認識のあり方、儀礼の実態を明らかにした。そして、神・鬼・祖先の体系として認識されてきた漢人の儀礼的世界観が、半世紀以上にわたる共産党の統治を経た現在においていかなる現状にあるのかを検討した。共産党統治下では宗教・信仰を「封建迷信」として排撃し、廟や祠堂は破壊され儀礼は断絶した。1980年代からは経済発展を軸とした近代化へ向い、いわゆる世界宗教や道教を改めて公認し、信仰や文化を個別的に認識して、近代化に有益なものは政策に取り込み、有害なものは排撃した。観光資源・プロパガンダなど政策上で価値あるものは承認した。宗教や文化をめぐる村落と国家との関係は新たな局面になっ

た。広東省珠江デルタの事例に基づいて、神・鬼・祖先のモデルを再検討し、属性は可変的で生者との関係性によって決定されることを確認する。現状では行為者は鬼を明確に認識し、祭具と手続きを整えて祭祀を行っている。統治者の共産党は関与せずに黙認している。鬼の脅威を人々は認識していても、現代中国の公的な宗教・文化の文脈では党・国家と共有するものではないことを明らかにした。

発表②吉原和男(慶應義塾大学文学部教授)

題名：「ある華人宗教の越境性と巡礼－徳教の事例から」

広東省東部の潮州地方で1939年に創始され、戦後に華僑によって東南アジアに伝え広められた徳教を通じて宗教の越境について考察する。現在、徳教は香港、タイ、シンガポール、ラオス、マレーシアに多くの信者を持ち、近年はラオス、オーストラリア、インドネシアにも組織が形成されている。教義の特色は、道教・仏教・儒教の混淆が顕著に見られ、イスラーム教・キリスト教も要素に加えている。徳教の展開は多国籍化の進行と国境を越えたネットワーキングの強化と表裏一体であった。ネットワーキングの特徴は、各国で教義・儀礼・諸活動において共通の基盤を持つこと、シャーマン的な職能者による神仏のお告げが印刷媒体によって流通し共有されていること、国内外の組織間で相互訪問など人的交流が行われて協同した活動がなされること、が挙げられる。最近では「徳教中華尋源」など故郷の宗教施設への巡礼が盛んになり中華復興運動の一環を担うようになっている。

●第14回

日時：2008年1月26日(土) 午後1時30分～

場所：慶應義塾大学(三田)大学院校舎1階313番教室

発表①本多守(東洋大学大学院)

題名：「ベトナム・チル集団のエスニック・アイデンティティの変容－婚姻への影響」

ベトナムのランドン省のチル集団について民族集団の境界の創られかたを考察した。彼らはモン・クメール系で、自らは政府が認定したコホー族と自認せずに一線を画している。ベトナム戦争に伴う故郷からの強制移住や、その後の移動など

の大きな社会変動によって、彼らの集団の境界は崩壊しつつあり、その過程を通じて集団自体の再定義が試みられる必要がうまれている。この地域の民族構成を述べ、歴史的状況を概観した後、ベトナム人の研究者による調査記録(1972)と現在の状況を付き合わせた。各集団の生業の変化や宗教の変容によって相互の境界は消滅しつつあるが、婚姻に関わる花婿代償の厳格性は残り、その受贈という行為自体の特徴が他の集団との差別化を齎すものとして残った。婚姻自体も変化している。チル集団は平地民からは「落伍者」「定住しないで焼畑をする」という蔑視の対象であったが、他の民族集団との通婚も行われて社会的地位も上昇しつつある。しかし、北タイのリス族のように自らもこの動きを利用する方向性はない。一方、支配民族のキン族は、彼らとの通婚を通じて得られる権利(土地と教育)の獲得に乗り出しており、今後のエスニック・アイデンティティはさらに変化する兆しを見せている。

発表② 中西裕二 (立教大学観光学部教授)

小野敦子 (岐阜大学大学院)

題名:「ベトナム南部の明郷について」

民族の混血した状況を「明郷」と呼ぶ事例に遭遇したことで、彼らは一体何者なのかという問いかけが生まれた。従来は「明郷」とは「華人とベトナム人とを媒介する存在」または「土着化」の一過程と捉えられてきた。彼らをBaba ChineseやPeranakan Chineseと見る人類学者の見解もある。本発表では、こうした従来の見解に対して、歴史資料の探索と現地調査の聞き取りを併用することで、明郷の成立過程や集団としての特徴を歴史的に再構成して捉え直しを試みた。中西の考察は1995-1996年の調査、小野は1996、1997、2000年の調査に基づいている。ホーチミン市内では嘉盛会館に着目して、碑文と文書資料を収集し、特に『鄭氏創立郷約』を読み解くことで、規範原理の教化、時代に即した集団秩序維持のための再編、在地社会でのアイデンティティの実態について考察した。一方、ベトナム南部の明郷会館を幾つか廻り、チョロン地区とそれ以外の地区の全容を明らかにした。その過程で、ヴィンロン(永隆)の会館資料と出会い、その解説を通じて、彼らが自らを「特別な人々」として位置付ける試みが繰り返行われてきたことが明らかになった。明郷とは何かを定義する場合、「父系が明郷で母系が華人」と

いった事例もあり、内容はかなり複雑で、今後は自らの集団維持のための意識のありようを実態に即してあきらかにすることが重要であることが判明した。(文責 鈴木正崇)

「アジア、ラテンアメリカを中心とした地域における、中間組織と多元的市民社会の可能性」(2年目)

研究代表者

山本 純一 (日本、メキシコ担当)
慶應義塾大学環境情報学部教授

研究メンバー

青木 節子 (宇宙法)
慶應義塾大学総合政策学部教授

出岡 直也 (グアテマラ、アルゼンチン担当)
慶應義塾大学法学部准教授

井上 団 (日本担当)
国際協力NGOセンター

井上 礼子 (日本、東ティモール担当)
パルシク代表理事

遠藤 貢 (東アフリカ担当)
東京大学大学院総合文化研究科教授

大谷 尚之 (日本担当)
宇都宮大学農学部助教

奥田 敦 (イスラーム圏担当)
慶應義塾大学総合政策学部教授

勝俣 誠 (西アフリカ担当)
明治学院大学国際学部教授

小池 洋一 (ブラジル担当)
立命館大学経済学部教授

竹中 千春 (南アジア担当)
立教大学法学部教授

田島 英一 (中国担当)
慶應義塾大学総合政策学部教授

辻村 英之 (タンザニア担当)
京都大学大学院農学研究科准教授

野田 真里 (東南アジア、インド担当)
中部大学国際関係学部准教授

廣田 拓 (アルゼンチン担当)
慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師

柳町 功 (韓国担当)
慶應義塾大学総合政策学部准教授

山下 一夫 (台湾担当)
神田外国語大学中国語学科専任講師
劉 培峰 (中国担当)
北京師範大学法学院副教授
鄭 浩瀾 (中国担当)
慶應義塾大学総合政策学部訪問講師

本プロジェクトの目的は、グローバル化時代におけるさまざまな地域の国家と市場と社会の相互作用およびその中における政党、市民団体 (NGO、NPO等)、宗教団体、協同組合などの中間組織の役割・機能について比較分析することである。この問題設定は、『グローバル・ナショナル・ローカルの現在』(慶應義塾大学出版会、2006年)で部分的に取り扱った「グローバリゼーションと市民社会の関係」に関する研究を深めることを意図している。ただし、研究対象地域をアジア、ラテンアメリカからアフリカにまで広げると同時に、扱う事例も市民社会とその「周辺領域」(政治社会、経済社会、先住民社会との関わりや、宇宙空間を巡る議論など)も視野に入れる。また、分析手法としては理論的考察のほか、フィールドワークやアンケート調査を重視する。2008年3月末現在の研究メンバーは前述のとおりである(所属・職位は2008年5月現在)。

以下、2年目の2007年度に実施した研究会とフィールドワークを略述する。

◇第1回研究会 2007年5月19日(土)

報告テーマ：

市場と農民をつなぐ中間組織としてのコーヒー生産者協同組合の可能性

報告1：山本純一

「メキシコ・チアパス州におけるコーヒー生産者協同組合の可能性—マヤビニックを事例として—」

メキシコ国内最大のコーヒー生産地チアパス州において活動している、FT市場への小規模新規参入者で「伝統的」なカトリック先住民共同体を基盤とするマヤビニック協同組合(MV)の沿革・生産・販売・組織・運営・経営状況・問題点を検討した結果、MVは緊急支援を受けていた段階はすでに「卒業」し、自力で輸出するだけの力は有している。しかしながら、マーケットでバイヤーと価格交渉できるだけの力は有しておらず、バイ

ヤーの言い値で売る立場に甘んじている。したがって、生産者と市場をつなぐ組合としての今後の課題は、マーケットでバイヤーと交渉ができるだけの商品力と営業力を備えることで、そのための技術支援・経営指導が必要である。他方、MVは組合員の共益という意識は高いが、環境に対する配慮に欠けるなど、非組合員をも対象とする社会的利益(公益)を考えるには至っていない。

報告2：井上礼子

「東ティモールにおけるコーヒー生産者の組織化」

東ティモールという2002年に誕生したばかりの小国で、国家がほとんど機能していない。法的な制度としてもまだ整備の途上にあり、行政としても人材育成が必要とされている。かつ外貨を取得する手段としての輸出品はコーヒーくらいしかなくて、生活必需品から機材にいたるまで輸入に依存するしかない。そうしたなかで国際商品であるコーヒーを生産する農民の生活の安定と向上にとってフェアトレードは欠くことのできない重要な手段であるが、小農民である彼らが直接国際市場にアクセスすることは非常にむずかしい。アジア太平洋資料センター(PARC)は生産者を協同組合として組織して加工作業、国際的に耐えうる品質管理などができるようになることを支援してきた。およそ200世帯の生産者によって構成される協同組合が単独で自立的に運営されるのは現状では困難である。協同組合組織が全国的に連携して連合組織という形で人材、経験等をプールすること、行政ならびにフェアトレード団体を含む国際支援組織がこのプロセスに協力することが必要である。そのさい、この3者が国際市場との間を媒介する中間組織としての役割をそれぞれの性格に応じて分担することになる、と考えられる。

◇第2回研究会 2007年6月9日(土)

報告：奥田敦

「イスラーム的市民社会論の可能性」

西欧市民社会の源流をフランス革命など市民革命などで体现された市民とその社会の概念を特に法的側面にさかのぼって明らかにし、その上で、イスラーム的な人間と共同体論との間で比較を行った。「民法とは市民社会の法である」というテーマに立ち返って、法における人間と宗教における人間を比較し、「市民」と「人間」の違いに着

目して、自由と正義のそれぞれの概念における両者の根源的な違いについて明らかにした。さらに、「公」の概念を取り上げ、市民社会における「公」とイスラーム社会における「公」との違いを、イスラーム法における目的論の概念とのかかわりで考察し、「アッラーに従うことによって確保される公共性、一般性の存在」を指摘した上で、市民社会では概して、本来「公」が「私」となり、国家や民族を超えたところで成立するはずの「公共性」が喪失しているとした。それは、イスラームの教えが、単なる「生き残り」ではなく「幸福」の実現を目指す市民社会論の新たな地平を切り拓く可能性を示唆するものでもある。人が幸福に生き残る社会のために、教えとしての宗教のイスラームに期待を寄せ、イスラーム法の観点から市民社会の見直しが提言された。

◇第3回研究会 2007年7月28日(土)

報告1：山下一夫

「台湾における一貫道の展開と変容」

現在台湾の人口の8パーセントを占め、国内で最大の信徒数を擁する「一貫道」は16世紀以降中国で展開した白蓮教系宗教結社の末裔である。日中戦争期には中国の北方地域を中心に大きな勢力を有したが、共産党政権の成立とともに教団組織は台湾に逃れ、国民党政権の下で弾圧を受けながらも、多数の本省人信者を獲得して教勢を延ばしたが、それは同時に伝統的な白蓮教のあり方から変質してゆく過程でもあった。その中核的役割を担ったのが、教団内部で学生信者たちによって自然発生的に出現した、「伙食団」と呼ばれる組織である。これは、初期には一貫道信仰を「接点」として集まった大学生たちの生活互助組織でしかなかったが、ここの出身者が徐々に教団を「侵食」してゆくことで、かつての秘密宗教的信仰が廃されるとともに、一部の外省人へのみ権益が集中する国民党支配体制の中で、本省人を中心とする教団信者の利益を代弁し、その支持を行う組織へと展開を遂げたのである。教団はいわば、戦後の台湾社会の「要請」に絡め取られる形で変容したと言えるだろう。このほか、民間宗派(教団)である一貫道について教義、歴史、現状などが説明された。台湾での一貫道では現在、世代により考え方や行動に違いが見られ、注目に値する。

報告2：田島英一

「中国公共宗教の可能性－中国カトリック系NPOを例に－」

仮に中国の「民主化」を構想した場合、それは制度的改革のみには依存できない。中央政府の政策が地方において執行不全に陥る一因は、つきつめていけば中国という国家の物理的規模にある。米国のような自律的市民社会の下支えがない状況で制度的改革だけ進めてみても、現今の中央政府による政策同様、執行不全、機能障害に陥らざるをえない。変革の鍵は、国家＝社会関係の調整にこそある。50年代の「対米冷戦＋復興」という非常事態の中で進められた国家による社会の「植民地化」(ハーバーマス)状況から、社会を解き放ってゆかねばならない。「植民地」的状況を固定化する力として作用しているのが、欽定イデオロギー(社会主義・民族主義)による公共圏の独占である。それを相対化しうる力として、宗教をあげることができる。50年代の五大宗教は、「社会团体」を通して統一戦線部と国家宗教部門の管制下におかれ、「宗教施設」外における活動は事実上禁止された。つまり宗教は、その生命ともいえるべき社会感化力を国家によって封じられたのである。現在そのシステムに風穴をあける動きとして、いわゆる「地下教会」の隆盛や、各宗教による社会福祉活動を挙げることができる。今回の調査においては、主に「北方進徳」をはじめとするカトリック教会の社会福祉活動を対象とした。カトリック教会の社会福祉活動は、主に留学から帰った神父たちのネットワークを通して海外からの資金を確保するとともに、教区を超えて全国に広がりつつある。但し地方政府との摩擦など、困難も多々観察された。今後の発展は、党・政府側、教会側双方の意識変化にかかっている。

◇第4回研究会 2007年11月10日(土)

報告1：小松仁美

「ストリート・チルドレン支援NGO『カサ・ダヤ』の事例報告」

ストリート・チルドレンは、現在、世界中で1億人を超えるとされる。ストリート・チルドレンは、子どもの権利に関わって1940年代にブラジル、メキシコおよびアルゼンチンの都市部において社会問題化された。メキシコ連邦特別区(DF)のストリート・チルドレンの人数は、政府の推定によ

れば、2001年から2006年まで1万人以上で推移している。メキシコにおいては、1940年代以前からストリート・チルドレン支援団体が存在し、現在に至るまでその数を増加させ、活動内容を多様化させてきた。報告者が取り上げる「カサ・ダヤ」は、質量共に支援が拡充した1990年代後半に、女子ストリート・チルドレンのシングルマザーに対する支援を専門的に行うことを目的として設立された。報告では、DFにおけるストリート・チルドレンの問題状況を整理したうえで、「カサ・ダヤ」の設立経緯、活動内容の変遷・変容、「カサ・ダヤ」の支援の成功事例や問題点について報告した。報告を通じて、メキシコのNGOは、会計処理や雇用条件などの情報公開が不十分であることが明らかとなった。

報告2：廣田拓

「アルゼンチンの民主制における社会運動の影響力：市民による『公共空間』の創出へ」

本報告では、主にアルゼンチンのピケテロス運動（＝失業労働者による道路封鎖運動・生活共同体）とアサンプレア運動（＝近隣住民による集会活動）を事例に、社会的抗議や社会運動が民主主義の質に果たす役割を考察した。民主制の中で社会運動の影響力は、大衆衛兵主義なのか、それとも既存の代表制で代表されない者の声を反映させ、アジェンダ形成や市民権の再定義をもたらすものなのだろうか、を論点とした。理論的には、「制度」と「運動」を架橋する議論として「参加型公衆」論に焦点を当てた。近年のアルゼンチンの社会的抗議や社会運動が示したことは、社会運動がもつ批判的潜勢力の有効性と、政治エリートの議論・決定の回路とは異なる、第2の代替的な回路の萌芽であった。つまり、アルゼンチンの市民社会が既存の代表制の外にインフォーマルな形で第2の討議空間という回路を創出していると論じた。また、アルゼンチン社会の社会運動のネットワークや専門家を介した水平的な社会的結合関係を指摘した。

報告3：大谷尚之

「農産物産地の形成と農業者の組織化：宮城県涌谷村における小ねぎ産地形成を事例として」

本報告は、農産物の産地形成に成功した事例について農業者の組織形成と知識獲得の側面から考

察するものである。事例としてとりあげたのは、1983年に小ねぎを導入し、2006年には約5億円の産地となっている宮城県涌谷町である。宮城県涌谷町は、従来のもやし単作型の生産構造から脱却するために、小ねぎの産地形成に取り組んだ。産地形成の過程は、販売額の変化から、販売額が横ばいのⅠ期、販売額が急速に伸びたⅡ期、単価の変動に左右されるⅢ期、単価とは関係なく販売額が増加するⅣ期に分けることができる。Ⅰ期にインフォーマルな農業者集団が形成され、Ⅱ期には、その集団が公式な生産部会組織へと移行した。部会組織は組織的な学習活動の主体として機能し、Ⅱ期の福岡県への視察、Ⅲ期の販売促進活動を通じて、技術面、販売面での知識を獲得することに成功した。現在は、有力な生産者を中心とした組織内組織が大規模な園芸団地を建設するなど、産地としての新たな段階へと入りつつある。

◇第5回研究会 2007年12月27日(木)

調査報告1：遠藤貢

「ザンビアにおける「民主化」と「市民社会」：憲法改正と「市民社会」の動向」

ザンビアにおける「民主化」の重大な岐路としての憲法改正問題に対する「市民社会」の動向についての報告を現地調査に基づいて行った。これまでの憲法改正にかかわる動向としては、2005年までの憲法再検討委員会が活動していた段階においてさまざまな嘆願書が提出されていたが、しばらくその動きが止まっていた。2007年9月初旬段階では、8月に成立したNCC（国民憲法評議会）法の評価をめぐり大きな動きが見られた。多くの「市民社会」団体は以下の理由で、新法を問題視していた。

- ・ 憲法制定過程そのものへの疑念：ムンゴンバ委員会勧告では憲法制定議会、国民投票、国会での立法の3段階を勧告していたがNCCでは国民投票抜きで制定できる道を作った
- ・ NCCの構成員がムンゴンバ委員会勧告に比べ、「市民社会」代表が過少である（政府関係者、政党関係者が過大に代表されている）
- ・ 大統領にNCC解散権が認められている

9月13日には「市民社会」のNCCへの参加を協議する会合が開催され、女性NGOの連携組織であるNGOCC、キリスト教会（カトリック、プロテスタント）、トランスパレンシー・インターナシヨナ

ル・ザンビアなど一部NGOが不参加を表明したものの、法曹界の団体であるLAZとキリスト教福音派は後の協議に持ち越した(その後LAZはNCCプロセスに参加を決定、福音派は参加拒否決定、ただし一部のキリスト教会派の間では参加をめぐる不協和音が出ているとその後報道された)。その後、12月13日にはNCC宣誓式を経てNCCが始まっている。

こうした点にみられるのは、従来の「市民社会」と政党の対峙する政治からの部分的な変化であり、その意味をさらに検討する必要がある。

調査報告2：鄭浩瀾

「中国の村民自治と公共性：江西省の事例を通して」

本報告の内容は、報告者が2007年夏に中国江西省井岡山市の農村で実施した調査の結果に基づく。調査村落では、2006年に「社会主義新農村建設」運動が推進され、その後に自治活動が活発に行われてきた。本報告では、まず、調査村落の状況を概観した上で、「社会主義新農村建設」運動の推進が調査村落にいかなる変化を及ぼしたのかを考察した。次に、調査村落における自治活動の詳細を考察し、その自治活動がいかなる公的性格を有しているのかを検討した。結論として、次の2点を指摘した。第一に、調査村落の自治活動にみられる「公共性」は村落内部に閉じられたものであり、村落を越えるより広域の地域社会に対する開放的なものではない、という点である。第二に、このような「閉じられた公共性」が形成された背後にはかつての社会主義革命の影響があった、という点である。

調査報告3：山本純一

「コーヒーのフェアトレードにおける中間組織の役割：Keio FTP-JICA草の根技術協力事業を事例として」

慶應義塾大学山本純一研究室フェアトレードプロジェクト(Keio FTP)は、2006年8月から08年3月までの1年8ヶ月、JICA草の根技術協力事業(支援型)の資金・枠組みを利用し、メキシコ・チャパス州マヤビニック生産者協同組合(MV)に対するコーヒー技術支援を行った。その主目標はコーヒー生産・販売による現金収入向上の機会創出で、日本研修およびメキシコでの実地指導の結

果、売上・収益・販売単価などの定量面および組織改革・経営計画の策定などの定性面での顕著な改善が見られた。このような改善はMV単独では短期的に実現することが困難で、JICAによる本事業終了時評価においても、コーヒー市場・技術に精通したFTPの支援活動の妥当性・有効性・効率性が高く評価されている。しかしながら、国内での焙煎豆販売の伸び悩みや米国レストラングループへの焙煎豆輸出商談の不首尾に見られるように、MVが自立的発展に必要な十分な商品力と営業力を獲得したとはいえない。これを実現するとともに、コーヒー加工工程で発生する廃棄物「不処理」で典型的に見られるように、組合員の共益よりも高次の公益にまで思いが至らないMVの意識改革を図るには、生産者が直接、消費者(市場)のニーズを把握、学習することによって、それに因應するための技術や経営理念・戦略をもつと同時に、圃場や労働環境等の生産状況、さらには公正な市場と持続可能な社会をめざすフェアトレードの理念と意義を直接消費者に伝えて相互のリテラシーを高め、より直接的な連帯関係を築く必要がある。そして、そのための具体策としては、消費者と直接触れ合うことのできるコーヒーショップを開店・運営することや国際産直が考えられる。ただ、コーヒーショップの開店・運営や国際産直には今回の官学連携では不十分で、ショップ運営のノウハウを有する外食産業や販売力のある生協・自家焙煎店等との連携を視野に入れる必要がある。そのさい、中間組織であるFTPの果たすべきもっとも重要な役割は、資金提供者である「官」とノウハウ&販売網提供者である「民」とを単に架橋するだけでなく、産官学が共通目標に向かって相互浸透的なコラボレーション(協働)のできる体制を構築することであろう。

フィールドワーク

(1) 鄭浩瀾

出張期間：2007年8月25日－9月1日

調査地：中国江西省井岡山市龍市鎮石陂行政村

調査内容：調査村落において、2003年から現在まで5回にわたって調査を実施してきた。5回目にあたる今回の調査は、主に次の内容を中心に行われた。①「社会主義新農村建設」の実施経緯およびその実施が調査村落にもた

らした影響；②「大衆自治組織」である村民委員会の自治活動の詳細；③各村落の内部において村民が自発的に行った自治活動の詳細。

(2) 遠藤貢

出張期間：2007年9月1日～15日

調査地：ザンビア共和国

調査内容：ザンビアにおける憲法改正問題における「市民社会」の活動と役割に関する現状調査を行うため、現地の政党、キリスト教会、法曹界関連NGO、人権・選挙監視関連NGOなどにおける聞き取り調査と資料収集を行った。

(3) 柳町功

出張期間：2008年2月2日～9日

調査地：韓国

調査内容：「韓国における財閥問題に関する各種調査」と称する今回の訪韓に先立ち、韓国の財閥史研究を行なう立場からまず研究の枠組み作りを進めた。CS研究会の共通基本概念たる「中間組織」を韓国においては具体的に「市民団体」と位置づけ、財閥問題の展開が従来のような政府－財閥関係といった単純な関係を超えて市民団体がどのように関わっていくのか、歴史的構造的に分析することを主たる狙いとする。財閥問題に批判的な市民団体として経済正義実現市民連合と参与連帯が、親企業的な組織として全国経済人連合会傘下から独立した自由企業院が、また、代表的財閥である三星グループ傘下のシンクタンク・三星経済研究所などが、時の政治状況との関連で財閥問題の展開にどのように関わってきたのか、さらに今後どのように推移していくのか具体的に明らかにするのが目標である。以上のような問題意識から、今回の訪韓時、特に上に挙げた市民団体・組織の関係者にインタビュー（第1次）を行い、基本資料類を収集した。なお2008年2月末に韓国新政権が発足したことも関連し、研究の進展に合わせて補足的なインタビュー調査・資料収集を今後も引き続き実施していく考えである。

(4) 廣田拓

出張期間：2008年2月4日～2008年2月15日

調査地：アルゼンチン（ブエノスアイレス）

調査内容：首都ブエノスアイレスにおける市民の集合行為や社会運動の事例を調査（回復企業運動、アサンブレアなど）。諸社会運動や抗議運動がデモンストレーションする「空間」（広場、街路、地区）を調査。具体的には、五月広場や国会議事堂、オベリスコ周辺の大通りの政治的意味を調べた。アルゼンチンの政治や社会運動に関する文献・資料を収集した。2004年以降から現在までの社会運動の動向をチェックした。また、代表制と社会運動の関係を歴史的にも調べた。

(5) 勝俣誠

出張期間：2008年3月1日～3月10日

調査地：南アフリカ

調査内容：アフリカ現代史において、南アフリカの国家の特質は他のサハラ以南のアフリカ諸国のそれと比して特殊事例なのか、同じような特質化が可能なのか？ 1994年に発足した新生南アフリカ（New South Africa）はアパルトヘイト期のアフリカーナ・ナショナルリズムと黒人ナショナルリズムとどう折り合いをつけてひとつの自己規定（the identity of the "people"）を創出していくのか？ 単なる民主化なのか、民族解放なのか、それとも何なのか？ 格差の仕組みを残存させ、格差をなくそうとするポストアパルトヘイト期の経済政策に対して社会運動はどのような対抗軸を形成したり、オルタナティブを提示しているのか？ といった問題意識をもって調査を行った。

(6) 山本純一

出張期間：2008年3月3日～12日

調査地：メキシコ

調査内容：メキシコ・チアパス州のコーヒー生産者協同組合とそれを支援する地元NGOの活動ならびに組合のコーヒーが販売されている国内市場の調査を行った。

（文責 山本純一）

「グローバリゼーションと東アジアの公共観の変貌」（1年目）

研究代表者

藤田弘夫 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者名

鈴木正崇 慶應義塾大学文学部教授
吉原和男 慶應義塾大学文学部教授
鹿又伸夫 慶應義塾大学文学部教授
田中重好 名古屋大学大学院環境学教授
熊田俊郎 駿河台大学法学部教授

1 研究目的

東アジアでは公共性はもっぱら国家の独占物であった。しかし各種のボランティアやNPO・NGOの登場などで、公共性の概念も様変わりしようとしている。今日、各方面から問われている「公共性」の問題を考えたい。公共性の概念はひとつではない。公共性の概念は多様である。公共性の概念は国によって多様な形態を示している。それどころか、ひとつの国でも時代により、大きく異なっている。本研究はこうした観点から、東アジアの伝統的な「公共性」が急激に変化していることを明らかにすることを目的とする。つまり本プロジェクトはアングロサクソン、中国、日本の＜官・民＞意識や＜公・私＞意識に焦点をあてることで、人びとの地域生活の内側から、国による公共性の概念の「相違」と「共通性」を解明するとともに、最近の変化を明らかにしたい。

2 研究方法

近年、公共性の問題が社会学はいうにおよばず、政治学、哲学、法学、経済学、歴史学などさまざまな学問分野で、研究が進められている。その際、多くの研究者はH.アレントの公共性 (publicness) の概念やJ.ハーバーマスの公共性 (Öffentlichkeit) の概念を引き合いに出しながら活発に議論を展開している。また、中国に関しては、溝口雄三氏の研究をはじめすぐれた研究が多数蓄積されている。

日本の公共性の研究から生み出されてきた考え方に、公と私の間に「共」の概念を入れる方法が提唱されている。とくにこの方法は具体的な問題を論じる分野の研究に多く見られる。本プロジェクトはこの公・共・私の三分法に魅力を感じながらも、この三分法が「公」と「私」のあいだに＜共＞の領域を設定することで、公と私の概念がステックなものとなることを危惧する。本プロジェクトは伝統的な二分法を堅持することで、公的なものと私的なものが都市生活の場面で転換した

り互換したりするダイナミックな側面から「公共性」の問題を論じることとした。

3 研究活動

3-1 研究会

本プロジェクトの初年度の2007年度は、3回の研究会と断続的に小研究会を開催した。

●第1回研究会

日時：2007年7月7日(土) 13:30～17:30

場所：慶應義塾大学(三田校舎)大学院棟8階
東アジア研究所共同研究室1

[発表]①佐々木衛(神戸大学文学部教授)

「東アジアのグローバル化におけるナショナリズムとエスニシティ」

②徐春陽(名城大学講師)

「日常生活から考える中国人の公共性」

佐々木報告によると、現在、青島には韓国企業の青島への進出にともなって、約10万人の韓国人居住者がいる。さらに、東北三省(黒竜江省、吉林省、遼寧省)からの移住者が10数万人おり、中国における韓国人の活動の拠点となっている。報告では、韓国人と中国朝鮮族とが青島で相互補完的な関係を築きながら企業活動を展開する様子をネットワーク分析の視点から明らかにされた。

徐報告は日常生活から公私の感覚を問うものであった。中国で「官」が「民=私」からの公然たる異議申し立て運動に敏感なのは、異議申し立て運動が起こることそのものが、「官」が「公」を体现できていないことの証明になると受け取られる可能性があるからだという。「官」が「公」を体现しているかどうかを決めるのは、あくまで「民=私」なので、「官」は徳をもって「民=私」に相対していることを常に示すことが求められていると主張するのである。

●第2回研究会

日時：2007年10月20日(土) 15:30～17:30

場所：慶應義塾大学(三田校舎)大学院棟8階
東アジア研究所共同研究室1

[発表]城地茂(国立高雄第一科技大学 外語学院代理院長)

「日台の高速鉄道公共輸送の比較—パラダイムキャッチアップのタイムラグに見る公共性の差異—」

城地報告は鉄道交通に焦点を当てながら日本と

台湾の例を英国と対置させることで、公私観の違いを明らかにしようとするものであった。日本と台湾では、改札があり、駅舎空間は「私」であって勝手には入れない。それに対して、英国では、改札がなく、駅舎やプラットホームは、自由に出入りできる「公」になっている。車内では、座席は、指定もあるが自由席が各国とも多く、「公」になっているのが分かる。それに対して、個室は、日本ではあまりないが、英国では多くが個室になっており、車掌が出入りする際にはノックをしており「私」的空間になっている。英国では、個室は指定が無くても「私」なのである。城地教授の報告の公私観が英国と中国での長い生活経験を反映してか、駅舎空間を「私」ととるなど日本の感覚と異なっているところが、かえって関心を誘った。

●第3回研究会

日時：2008年1月26日(土) 14:30～18:30

場所：慶應義塾大学(三田校舎)大学院棟8階

東アジア研究所共同研究室1

[発表] ①橋本和孝(関東学院大学文学部教授)

「ベトナムにおける公共性—戦争・都市・市場経済—」

②櫻井澄夫(元JCB北京事務所長・本社企画部長)

「ペイメント・システムの変遷から見た中国の『公私観』の実態と、今後の可能性について」

橋本報告は、ベトナムの公共観の特徴を次の3点から見るものであった。第1は国家的公共性に対峙しているのは強い個人であり、人が勝手にいろいろな方向に向かってるように見える。それに対して、第2に国家的公共性は、中国と同様の腐敗を含んでいる。第3に地域的共同性は、都会では弱く、商売の単位としての家族結合が強いように見えると結論づける。社会秩序という視点から見ると、ベトナムの公私関係は様々な点で、日本ほど秩序だっていないが、フィリピンなどに比べるとまだ秩序だっていると論じる。

桜井報告は長い北京での金融実務と資料調査の経験から、中国の多様なペイメントシステムを紹介した。その際、国営銀行だけから見た貨幣ではわからない、貨幣の民間的側面を明らかにする。そこでは、政府の軽さと金本位制的世

界で生きる庶民の世界が論じられた。桜井氏によれば、現在、電子マネーなどの発展で従来では考えられないような貨幣や通貨に関する概念がでている。それを考える意味でも、中国の多様なペイメントシステムを研究する意味を主張した。

3-2 現地調査

(1) 鹿又伸夫 2007年12月12～12月15日

中 華 民 国 台 湾

中央研究院社会学研究所を訪問し台湾における教育と公共性に関する調査資料を収集した。

(2) 鈴木正崇 2007年11月16～11月25日

中 華 人 民 共 和 国

貴州省苗族の集落における公共性の調査した。

(3) 吉原和夫 2007年12月9～12月11日

中 華 民 国 台 湾

林姓祭祀公業の祖先祭祀儀礼の調査した。

4 研究の成果と課題

本プロジェクトでは公共性を議論するなかで、しばしば対概念である「私」の概念に焦点を当ててきた。東アジアでは、私の概念が否定的に使われてきた。しかしその伝統は現在でも生きている。東アジアでは、欧米のプライベート概念をこの概念がブルジョワ社会のなかで獲得していった積極的意味よりも、もっぱら西欧でこのことばが発生時に有していた公務や公職をもたぬとか、奪われた(deprived)といった東アジアの「私」の概念に通じる否定的な意味でとらえているようである。しかしH.アレントによれば、それは近代の個人主義の発達によって、プライベートな領域が著しく豊かになった西欧において、もはや考えられないこととなっているのである。東アジアでは、急激な経済成長の中で、生活の公共観が産業化に合わせて急激に変わってきている。東アジアの伝統的な公共観と西欧のパブリックの概念がグローバル化の進行のなかで、日常生活に交錯・葛藤している。本年はその基礎となる資料の収集と分析を進めた。

公共性の国による違いを語るのは研究者ばかりではない。外国での生活者は自分たちとは異なった公共性や＜公-私＞関係を身をもって経験する。こうして獲得された公共性や＜公-私＞の概念は、生活の知恵として蓄積されている。本プロ

ジェクトは近年のグローバリゼーションの進行に伴う「公共性」の急激な変化を、都市生活の経験から読み解こうとするものである。最近では日本や中国も政治改革や経済発展にともないアングロサクソン型の公共観に大きな影響を受けるようになっていく。そして、市民生活に関するかぎり、アングロサクソン型の「民の官への優位」、日本型の「官の民への優位」、中国型の「官と民の対立」という姿が見られることを俯瞰させた。

(文責 藤田弘夫)

「朝鮮半島における秩序変革」(1年目)

研究代表者

小此木 政夫 慶應義塾大学法学部教授

共同研究者

今村 弘子 富山大学極東研究センター教授

倉田 秀也 杏林大学総合政策学部教授

平岩 俊司 静岡県立大学国際関係学研究科教授

神谷 万丈 防衛大学校総合安全保障研究科教授

阪田 恭代 神田外語大学外国語学部准教授

三村 光弘 環日本海経済研究所主任研究員

西野 純也 慶應義塾大学法学部専任講師

磯崎 敦仁 慶應義塾大学法学部専任講師

李 泳采 恵泉女学園大学人間社会学部専任講師

李 成日 湘南国際女子短期大学非常勤講師

崔 喜植 在京韓国大使館政務調査員

崔 慶原 慶應義塾大学大学院後期博士課程

1. 研究の趣旨

冷戦終結、韓国民主化、北朝鮮の「先軍」政治などによって、現在、朝鮮半島は秩序変革期にある。また、国内政治経済だけでなく、国際政治、安全保障、南北関係まで、秩序変革の範囲は広範に及んでいる。本研究は、「秩序変革」を基本的な概念として、激しく変動する朝鮮半島政治の近過去と近未来を総合的に分析し、その全体像を描き出そうとするものである。

南北朝鮮の政治・外交を多面的に扱った共同研究の成果としては、これまでに、小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』(日本国際問題研究所、1994年)、同『金正日時代の北朝鮮』(同、1999年)があり、それぞれ一定の評価を得ている。しかし、これらを刊行した後、韓国では金大中、盧武鉉政

権が発足し、対北包容政策が推進された。北朝鮮でも金正日政権の下で、経済破綻にもかかわらず、大量破壊兵器の開発に拍車が掛かった。国際関係の分野では、「9・11」テロ事件後、ブッシュ政権が国際テロ組織や「悪の枢軸」との闘争を展開し、小泉首相が平壤を訪問した。ごく最近では、北朝鮮によるミサイル発射と核実験がこの地域全体に大きな衝撃を与えている。

新しい展開を体系的に分析し、将来展望に方向性を与える必要がますます高まっている。

2. 1年目の概要

朝鮮半島の政治・外交及び安全保障を専門とする研究代表者及び研究メンバーにより、6回の研究会を開催したほか、国外において国際シンポジウムと研究会を各1回開催した。

◇第1回研究会 2007年4月24日

【プロジェクト推進の打ち合わせ会合】

参加者の自己紹介ののち、代表の小此木がプロジェクトの趣旨説明を行った。その概要は以下のとおりである。

「秩序変革」というキーワードを生かし、南北朝鮮のみならず、南北関係と周辺国家との関係を視野に入れ、その構造的な変化に注目する。すなわち韓国の民主化定着以後の安全保障、政治問題や北朝鮮の体制変革、南北問題や周辺国家との問題がどのように変化してきたのかを分析対象とする。

ヨーロッパ秩序論から理論的な枠組み作りの示唆を得、東アジアにおける朝鮮半島の秩序論を導き出す。また、理論的な枠組みの設定とともに地域的アプローチを重視する。特に北朝鮮の核問題は地政学的な観点から、その解決策が模索されている点に注目する。中東のイランの核問題がIAEAやNPTのようなレジームの中で扱われているに対し、北朝鮮の核問題は、6者協議のような地域的な枠組みの中で解決策が模索されている点に注目する。時期的には、冷戦期の経験を引きながら、冷戦終結以後を主な分析時期として設定する。

結論的に、冷戦以後、地域的な観点が重視されている現状分析から構造的な変化を検討し、秩序変革の全体像を描き、将来予想されるシナリオを提示する。

◇第2回研究会 2007年6月9日

報告：倉田秀也

【朝鮮半島におけるコンサート試論】

安全保障モデルの一つに「大国間の協調(コンサート)」がある。これは通例、ナポレオン戦争後の欧州で生まれたウィーン体制を指すが、大国間の勢力均衡を基盤としつつ、その中で小国の独立あるいは中立が保障される力学は、冷戦終結後のアジア・太平洋地域にも一定の有効性をもつと考えられる。南洋大学のアチャルヤが『サヴァイヴァル』誌(1999年秋号)に論考「アジアにおけるコンサート(A Concert in Asia?)」を発表したのは記憶に新しい。もとより、アチャルヤの論考を含め、冷戦終結後のアジア・太平洋地域における「コンサート」論は、ウィーン体制を無媒介に適用するものではなく、その関心も多くはARF(ASEAN地域フォーラム)の発足後の東南アジアをめぐる大国間関係に向けられていた。これに対して、冷戦終結後、朝鮮平和のための4者会談、朝鮮半島非核化のための6者会談が展開される中、朝鮮半島をめぐる大国間関係を概念的に説明する論考は意外なほど少ない。

倉田氏の報告は明治期に遡り、ウィーン体制の下でベルギーがオランダから独立し、その中立を大国が保障した事例が、井上毅の「朝鮮略略意見案」(1882年)など、朝鮮の中立を大国間で保障する構想を生んだことに触れつつ、朝鮮半島をめぐる「コンサート」が議論される史的、地政学的条件を指摘した。戦後の分断朝鮮をめぐる、1954年のジュネーブ会議という多国間会議が開かれた他、1970年代半ばにキッシンジャー米国务長官が、軍事停戦協定を平和協定に代替するための4者会談、さらにはそれが奏功すれば日本とソ連を交える6者会談をもつことを提案していた。キッシンジャーがウィーン体制を扱った外交史家であったことを考えると、その構想は今日の朝鮮半島をめぐる多国間構想の原型であると同時に、「コンサート」論の史的・地政学的条件を暗に指摘したものだったのかもしれない。

◇第3回研究会 2007年10月22日

【中国国際問題研究所との意見交換会】

来日した中国国際問題研究所(中国外交部傘下、振崗所長)の虞少華副研究員、張瑤華副研究員、劉俊波補助研究員と意見交換を行った。

まず中国側より、北朝鮮核問題を巡る日本と韓国の対応について意見を求められたのに対し、当方は日本政府の対北朝鮮政策を説明し、日朝関係の難局を打開するため北朝鮮側からの協力も期待している旨表明した。また、北朝鮮核問題については、北朝鮮による核開発プログラムの完全な申告が焦点になっており、朝鮮半島の非核化実現は長い時間が必要であると指摘した。さらに、南北首脳会談及び「10・4共同宣言」を巡って、とりわけ朝鮮半島における平和体制構築問題について意見を交換した。「宣言」における「3者」、「4者」の意味合いについても議論が及んだ。中国側は休戦体制の終結においては米、中、朝の3者が参加し、平和体制の構築においては米、中、南北朝鮮4者が参加することを指すのではないかと指摘したのに対し、当方は宣言の南北当事者原則により、3者は南北朝鮮と米国であり、4者は米、中と南北朝鮮であろうとの見解が多勢であった。

最後に、12月に行なわれる韓国の大統領選挙についても意見交換を行なった。

◇第4回研究会 2007年11月17日

報告：野中健一

【人間安全保障の再検討―問題解決枠組みとしての有効性と限界】

人間安全保障研究の現段階について検討した。先行研究は非常に多くそれらを網羅的に整理検証することは不可能に近い。人間安全保障の切り口は多様であり、同じ概念を使用しながら論者によって微妙な差異が生じているのが特徴的である。そこで基本書とよぶべき①*United Nations Development Programme, Human Development Report 1994*、②*Commission on Human Security, Human Security Now*、③*Advisory Board on Human Security, Human Security for All*の三冊が重要と考える。②の定義だけを引用して議論を展開する論者がいるが、同書は定義設定に力点が置かれているわけではない。また、人間安全保障の枠組みには、国際機関、外国政府、NGOが危機発生国の政府と連携できない場合が想定されていないという限界がある。

◇第5回研究会 2008年3月8日

報告：小此木政夫

【核開発との奇妙な共存―朝鮮半島の地域秩序】

北朝鮮核問題に対する米国ブッシュ政権の対応は、「消極関与」から「積極関与」へと転換してきた。政権発足後、ブッシュ政権は、クリントン政権の「枠組み合意」との差別性を重視しながら、強硬路線を取り始めた。北朝鮮との直接交渉を回避し、核放棄に対する見返りを与えないなどの政策基調を打ち出した。しかし、強硬政策に傾いていた時期にも、ブッシュ政権内部には、ある種の二重路線が存在していたことは注意を払うべきである。北朝鮮政策をめぐる二つの政策グループの対立が並存してきたのである。このような政府内部の政策均衡が、北朝鮮の核実験以後、崩壊したが、イラク問題の泥沼化と中間選挙の共和党敗北により強硬派が退陣を余儀なくされたことで、北朝鮮政策は、積極関与政策へ転換するようになる。試行錯誤の末に転換された政策は、北朝鮮との直接交渉、段階的交渉、見返りの支給などを骨子とするものであり、「2.13合意」はクリントン政権時代の枠組み合意とほぼ同じ内容が盛り込まれたと言えよう。北朝鮮は核計画の「完全かつ明確な」申告には応じそうにないが、大統領選挙後に誕生する米国の次期政権も、このような米朝協議の経過や六者会談の合意を無視することはできないだろう。これからも核計画の完全な放棄が追求されるが、それが実現するまで、相当長期にわたって北朝鮮の核兵器ないしプルトニウムと共存せざるをえないだろう。結局のところ、核計画の完全な放棄は北朝鮮による体制変革と並行して進展するのではない。「北朝鮮自身による体制変革」を促進するための方策が検討されなければならない。これから5-10年が朝鮮半島における秩序変革において重要な時期になる。

◇第6回研究会 2008年3月15日

報告：韓碩熙・延世大学国際学大学院助教授

外国人研究者を招聘して、李明博政権の対中関係と政策についての研究会を行なった。韓碩熙氏は、盧武鉉前政権の対中政策を対中国偏向政策(Tilting toward China)として評価した上で、李明博政権の取るべき対中政策をヘッジング戦略として定義した。盧武鉉政権の対中密着関係は経済交流と対北政策で際立って現われた。特に北朝鮮の核問題解決に相当な比重を置き、6者協議を主導してきた中国との外交的共助を拡大が行なわれた。しかし、中韓の対北宥和政策は、ア

メとムチ(Carrot and Stick)戦略を取ってきた米国へ相当の政策的制約を与えてしまった。それゆえ、李明博政権の対中国政策は、ヘッジング(Hedging)戦略をとる必要がある。ヘッジングとは、外交における一種の二股をかける戦略で、米韓同盟を強調しながら、中韓友好関係も維持することである。米国と中国は、韓国の未来を左右する大国であるからである。韓碩熙氏は、次のように対中国ヘッジング戦略の具体的実行方法を提示した。第一に、中国に対する経済的関与政策を持続、発展させていくべき、第二に、外交、安保分野で米国との外交的共助を基に、中国に対するソフトバランシングを駆使すべきである。しかし、ヘッジングの成功は、米国が求めている韓国のMD及びPSIへの参与問題をいかに対処するかにかかっている。

◇国際シンポジウム 2007年8月20日

【「朝鮮半島における秩序変革」に関する日中セミナー】

The Joint China-Japan Seminar Changing Order on the Korean Peninsula

(朝鮮半島の秩序変革の研究-中日学術研究会)

共催：延辺大学人文社会科学学院

場所：延辺大学（中国吉林省延吉市）

司会：小此木政夫

報告：金強一（延辺大学東北アジア研究院院長・教授）『脱北者』問題の国際化とその解決策」

高敬洙(延辺大学朝鮮問題研究所長・教授)

「核実験後の中朝関係をどう見るべきか」

李泳采「冷戦終結以降の北朝鮮の対日外交の展開と変容」

崔喜植「日本政治の世代交代と日韓関係」

討論：姜龍範（延辺大学人文社会科学学院院长・教授）

共同研究メンバー

使用言語：朝鮮語（一部で林聖愛・慶應義塾大学大学院生にお手伝い頂いた）

【金強一氏の報告概要】

現在脱北者問題の主な争点は、脱北者の難民地位問題である。中国政府は、脱北の理由として経済的な理由を挙げているが、脱北者支援団体は難民地位の認定を求めている。

しかし、NGOや宗教団体が主張しているように北朝鮮を脱北者がすべて難民であるとは言い難い。1995年から2002年にかけて脱北者はおおよそ食糧難によるもので、多くの人が食料と現金を得て、北朝鮮へ戻ったからである。彼らに対しては、北朝鮮政府も、強力な取り締まりを行っていない。また組織的に脱北して韓国行きを希望するケースも経済的な理由によるものであると考えるとき、これらの脱北者を難民として認定するのは、その理由付けが足りないと思われる。

もちろん、その中では、難民の特徴を持っている人も少なくないのは周知の事実である。だが、脱北者に難民地位を与えると、大量の脱北につながり、むしろ北朝鮮の政治的な危機を招くだけではなく、ひいては東北アジアに混乱が波及する可能性がないとは言えない。それゆえ、中国政府も、この点をもっとも憂慮しているし、韓国政府も世論を意識して難民地位の付与を主張しているものの、脱北者の大量発生を望んでいないだろう。脱北者問題に対する人権主義的アプローチは、東北アジアの安定を全然考慮していないものに他ならない。

脱北者問題の終局的な解決方法は、北朝鮮の経済回生に求めなければならない。北朝鮮問題を冷戦の遺産として認識し、日本を含む周辺国が積極的な経済協力を行う必要がある。

このような中で次のとおり政策提言を行う。第一に、周辺国家は、その形態を問わず、組織的な脱北行為に反対すべきである。第二に、韓国、中国、日本とロシアは、脱北者問題の解決のための共同認識に基づいた共同対応方案を模索すべきである。第三に、中国政府が部分的に脱北者の難民地位を黙認している政策を理解する必要がある。第四に、今後大量の脱北事態に備えて国際的な対応策が必要である。第五に、北朝鮮問題を総括的に解決することによって脱北者問題の根本的な解決に努力する必要がある。第六に、北朝鮮の住民たちの脱北を誘導する政策を再検討すべきである。

【高敬洙氏の報告概要】

国連安全保障理事会でミサイル発射と関連して決議案1695号が採択された後、平壤を訪問した武大偉中国外交部副部長一行が金正日総秘書と面談ができなかったことや2006年末に発行された中国

の『国防白書』で朝鮮問題を中国の安全保障上の脅威として挙げていたことなどがその根拠として挙げられてきた。しかし、中朝関係は、伝統的な友好関係を基にして、維持、発展している。

中朝関係は、中韓国交正常化以後、90年代の空白期を経て、政治、経済の各領域で交流と協力において両国ともに満足する水準まで再確立された。2001年9月3日～5日、江沢民中国国家主席は、北朝鮮を訪問し、「伝統継承、面向未来、睦隣友好、加緊合作」という中朝関係の基本原則を提示した。また2005年10月28～30日北朝鮮を訪問した胡錦濤国家主席は、中朝関係について次の四つを語った。第一に、高位層間の関係を引き続き緊密にし、相互間の意思相通を円滑にする。第二に、相互交流の領域を拡大し、協力の内容を豊富にする。第三に、経済貿易を推進し、共同发展を模索する。第四に、互いに協力し、共同利益を守護する。これに対し、金正日総書記は、朝中親善を強化発展させることを戦略の方針にすると強調した。また2000年5月を初め、2006年1月の間で4回にわたる金正日総書記の中国訪問が行われたことは、注目に値する。

中朝両国の経済関係は、中国の指導者らが繰り返して明らかにした「政府が主導して、企業が参加する市場経済原理の運用」という原則に沿って行われると思われるが、実際に両国の間でこれがどのように理解され、運用されるかは別の問題である。

【李泳采氏の報告概要】

冷戦期、北朝鮮の対日外交政策は、朝鮮革命のための統一政策および対南政策に従っていくものとしての認識されてきた。しかし、統一と南朝鮮革命力量強化を最優先するほどの力量がない今の状況を考慮すると、冷戦終結以降の北朝鮮の対日政策を、従来の統一政策や対南政策の路線上で理解するには、ある程度の限界がある。北朝鮮の対外政策が各時代に最大の国家利益を実現するための政策であることを考慮すると、冷戦終結以降の北朝鮮の対日外交政策は、新しい国家建設戦略の延長線上で理解する必要がある。

冷戦終結以降、経済の低迷と国家安全の危機に直面し、北朝鮮は新しい国家建設戦略を打ち出している。それは「先軍領導政治」に基づく

「強盛大国」建設論である。北朝鮮は、その実現のために新しい経済管理措置である「実利社会主義」を導入し、社会全分野に拡大させている。一方、対日外交においても、北朝鮮は、従来の国家正統性に基づく「名分」より、管轄権、旧条約、補償の問題などで「実利」追求の姿を明らかにしている。これは、現在北朝鮮の対日政策は、新しい国家建設戦略に必要な「日本からの経済援助」の獲得を達成することにその優先目標があることを意味する。すなわち、北朝鮮の対日外交政策は、主体国家としての「名分」を売り、経済回復のための「実利」を得る「名分と実利のトレードオフ」政策として理解する必要がある。

【崔喜植氏の報告概要】

冷戦時代の日本と朝鮮半島との関係は、「反共」と「特殊関係」に裏付けられた日韓関係の発展と日朝関係の停滞という歴史であった。冷戦後、1998年の日韓パートナーシップ宣言に見られるように、日韓関係がさらに進展した。また、北朝鮮の核・ミサイル問題によって日朝交渉は中断を余儀なくされたが、基本的には日朝関係も「戦後処理」という観点から進められ、新しい構図を見せるようになった。

しかし、90年代から国会議員になった戦後世代の政治家の間では、「戦略」と「勢力均衡」の観点で日韓関係を位置付ける傾向が強まる一方、日朝関係は「安保」という観点から捉え始めた。安部内閣を支えていた彼らには、日本外交において朝鮮半島が再調整されているのである。こうした姿勢は、自民党だけではなく、民主党の戦後世代の政治家にも共通している。

インタビュー調査と文献調査によれば、戦後世代の政治家は外国留学経験者が多く、外交における「説明責任」と「戦略的な外交」及び「価値観外交」を唱える人が多い。日米同盟を軸とする外交戦略には変化がないが、国際社会での日本のプレゼンスを重要視し、東アジアでの勢力均衡を強く意識している。したがって、日韓関係は中国に対する勢力均衡という考え方に基づいて重要視される。また、日朝関係は既存世代が戦後処理を優先したのに対して、安保問題、とりわけ東アジアでの勢力均衡という観点で捉える傾向がある。こうした姿勢は、安部内

閣の外交政策に反映されていた。

もちろん、安部内閣の後退によって、暫くの間、こうした戦後世代の外交姿勢は日本の外交政策において「非主流」になる見通しである。しかし、世代交代が緩やかなスピードで進展され、日本外交における朝鮮半島は再調整されるだろう。

◇韓国政府関係者・有識者との研究会

2008年2月10日（ソウル）

【李明博政権の政治・外交】

韓国の政権交代期に際し、ソウルにて、盧武鉉政権および李明博政権の政策ブレンらと、韓国新政権下での政治・外交および南北関係について研究会を行った。

文正仁・外交通商部国際安保大使（盧武鉉政権の政策ブレン、延世大学教授）より、新政権の対外政策基調について報告があった。文大使は、李明博大統領の掲げる「実用主義」は、経済的利益をよりどころにしているため、新政権の政策展開は場当たり的になる可能性がある指摘した。また、李明博政権の対北朝鮮政策については、北朝鮮に核を放棄させるプロセスが十分検討されているとはいえ、核放棄前の段階における韓国の役割をより具体的に示すべきとの考えを示した。

一方、玄仁澤・政権引継ぎ委員会外交安保分科委員（李大統領の政策ブレン、高麗大教授）は、「非核・開放・3000」構想について説明した上で、新政権は北朝鮮核問題では前政権以上に国際協調を重視していくこと、北朝鮮の核放棄は6者会合どおりに実施されるべきことを強調した。韓国はまず6者会合のメンバーとして応分の役割を果たし、核放棄後は大規模な対北経済支援を国際協調の下で実施することになると述べた。

研究会には、このほかにも鄭具宗・東亜ドットコム社長、張済国・東西大学副総長、李康民・漢陽大学教授、梁起豪・聖公会大学教授、林承彬・明知大学教授など韓国政治・外交の専門家が多数参加し、日韓関係や米韓関係の展望等についても意見交換を行った。（文責 小此木政夫）

シンポジウム・講演会 ●

日時 2007年11月29日（木）14:30～17:00

場所 慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-SEC Lab

共催 韓国国政弘報処、駐日韓国大使館
演題 日韓討論会「2007南北首脳会談後 北東アジア情勢の展望」

韓国大統領府北東アジア時代委員会委員長の李洙勲氏を基調講演者としてお迎えし、金根植^{イ・スンフン}慶南大学教授、小此木政夫法学部教授、平岩俊司静岡県立大学教授による討論のあと、研究者、マスコミ関係者、政府関係者との間で密度の濃い意見交換がなされた。

李委員長は、2007年10月に平壤で開催された南北首脳会談に同行したご自身の経験をもとに、1) 軍事的信頼の構築、2) 平和体制の構築、3) 経済協力の拡大、4) 西海平和協力特別地区、という4点から南北共同宣言の意義を説明した。そして、朝鮮半島の分断と北東アジアの分断は不可分の関係にあることを強調し、日本の知識人社会と市民社会の貢献を求めた。

討論では、経済発展と政治改革の間の緊張関係、六者協議の合意と南北首脳宣言の間の関係性等について論点が披露され、専門的な議論が展開された。なお、本討論会は駐日韓国大使館との共催により実現し、柳明桓^{ユ・ミョンファン}駐日韓国大使が臨席された。

(文責 添谷芳秀)

日時 2008年3月10日(月) 14:00～15:30
場所 慶應義塾大学三田キャンパス北館3階会議室
共催 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所
講師 T. J. Pempel氏 (米国・Director, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley)
演題 講演会「アジアの地域主義における日本と中国」
("Japan and China in Asian Regionalism: Competition or Cooperation")

ペンベル教授は、東アジアにおける地域主義を、東アジア地域の内在的要因と外部要因による複合的作用の結果として捉える分析視点から、東アジア地域主義の多様な側面を考察し、そのなかでの日本と中国の位置づけと役割について論じた。とりわけ、経済と安全保障の領域で異なった展開がみられることを、経済領域では外的ショックが協力の誘引となり、安全保障領域では逆に内在的脅威が協力の契機となっているものとして分析した。

そうしたなか、現状および未来の不確実性に煽られた日中両国の競争意識が大きな不安定要素であることを指摘し、それが日中二国間関係にとど

まるものではなく、たとえばASEAN+3首脳会議と東アジア首脳会議との間の緊張関係を生んでいると論じた。

質疑では、日中関係は表向きの緊張関係とは裏腹に、実際には、経済的には相互依存関係にあり、安全保障面でも実は深刻な対立要因を抱えているわけではないことが指摘された。さらに、アメリカという外部要因が安全保障協力の不確定要素になっていることを分析の視野に入れることの重要性を指摘する意見も出され、活発な議論が展開された。

(文責 添谷芳秀)

研究会 ●

日時 2008年4月17日(木) 17:00～19:00
場所 東アジア研究所・共同研究室1
講師 Marie-Carine Lall氏 (英国・stitute of Education, London)

演題 「インド・ミャンマー関係の動向」

インドのエネルギー戦略、とりわけパイプライン計画に焦点を当てながら、ロンドンで活動する若い世代のインド研究者である、マリー・ラル博士を囲む研究会を4月17日開催した。

中国同様、インドも経済成長にともなうエネルギー需要を賄うために、エネルギー源の確保は極めて優先順位の高い外交課題である。そのためインドは、一方でイランから天然ガスパイプラインを敷設するいわゆるIPIパイプラインを構想しているが、これはイランが核問題をめぐって厳しく米欧と対立していることから、容易に推進できない事情がある。

他方、東隣のミャンマーからパイプラインを敷設して、こちらからも天然ガスを安定的に獲得しようとする計画もある。だが、ミャンマーでの天然ガス利権は中国との競争的関係にさらされている。中国はその権威主義的政治体制ゆえに長期的な戦略的外交を展開できるのに対して、インドの民主的政治体制は様々な国内政治場の調整が必要で行動に機動性をしばしば欠き、ミャンマーでの利権獲得競争で中国の後塵を拝しているとの分析が示された。

中国に匹敵するアジアの大国であると同時に、中国と戦略的競合の可能性を秘めているインドは、日本にとって知的にも外交政策的にも意味は深い。中国にばかり目を奪われがちなわれわれのアジア認識のバランスをただす上でも、中立的な分析を展開してくれるイギリスのインド分析家との対話は今後も強化していきたい。(文責 田所昌幸)

東アジア研究フェローシップ ●

日時 2007年11月12日(月) 18:00~20:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

講師 Cheng, Tun-jen氏 (ウィリアム&メアリーカレッジ政治学部教授)

演題 「東アジアの民主化と宗教組織

ーフィリピン、韓国、台湾を中心にー」

アジアの民主化についてのこれまでの研究は、中産階級が果たす役割、野党と政権党の関係性、市場の政治への影響、法制度等の視点を強調するものが多かった。それに対して、Cheng教授は、アジア諸国における宗教組織と政治との関連性をみることでそれぞれの民主化の度合いと特徴を浮き彫りにしようという、興味深い研究を披露した。とりわけ、国によって宗教組織が民主化に果たす役割にばらつきがみられる点をどのように解釈すべきかが重要な論点とされた。

第一に、宗教の教義と民主化への関与との間には、有意な関連性は存在しないが、多くの宗教組織には、民主化への重要な転換過程において政治活動を活発化させるという傾向があるという。しかし、アジア諸国の宗教組織は、民主化への転換過程に極めて早い段階で参入するものの、そこから退出するのも早いという特徴を示す。Cheng教授は、それは東アジア特有の傾向であると指摘し、東アジア諸国ではまだ物質主義や開発主義の影響が強いためであると分析した。(文責 添谷芳秀)

日時 2008年3月11日(火) 18:00~20:00

場所 東アジア研究所・共同研究室1

講師 T. J. Pempel氏 (米国・Director, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley)

演題 “The Security-Economics Tradeoff in Asian Regionalism”

東アジアのリージョナリズムを如何に理解するか。この重要かつ深遠な問題に対し、米カリフォルニア大学バークレー校のT. J. Pempel教授から、新しい分析視座を提起していただいた。講演者はまず、「リージョナリズム (Regionalism)」を公的な地域協力の組織化・制度化の動き、「リージョナライゼーション (Regionalization)」をボトムアップの地域協力の動きと定義したうえで、東アジア・リージョナリズムの進展を歴史的経緯に沿って説明した。そのうえで、東アジアのリージョナ

リズムを経済・安全保障上の外因的ショックと内因的機会から解説した。特に朝鮮半島問題に対する六者会談の影響力行使を事例に、経済的機会の提供による安全保障上のパワーの抑止を分析した。分析の過程では、東アジアではより政治主導での組織化が進んでいるが、域外とも相互に影響する「開かれた」地域であるという認識を示した。

講演後の質疑応答では、外因的機会とは具体的に何を意味するか、東アジア諸国の国境・境界をどう認識するかなど、学術的かつ現実的な議論が活発に行われた。(文責 現代中国研究センター)

東アジア研究所講座 ●

本講座は、「地域研究講座」(1988年度より実施)の名称を変更し2004年度よりリニューアルスタートした。2008年度のテーマは「東アジアの民衆文化と祝祭空間」。拡散し流動化する東アジアの民衆文化を理解するために、祭りや芸能が展開する祝祭空間を中心として、人類学・歴史学・地理学・社会学・宗教学・文学などの立場から多元的に検討を行う。講座は春学期8回、秋学期6回で全14回開催予定である。参加費は無料、東アジア研究所ホームページ<http://www.kieas.keio.ac.jp/>より要事前申込み。当日会場での申込も可能。

会 場 慶應義塾大学 三田キャンパス内 西校舎528番教室

開催日程 (春学期)

第1回 5月7日(水) 16:30~18:00

陳 天璽 (国立民族学博物館准教授)「世界のチャイナタウンから見た人びとと文化の移動」

第2回 5月14日(水) 16:30~18:00

曾 士才 (法政大学教授)「西南中国のエスニック・ツーリズム」

第3回 5月21日(水) 16:30~18:00

末成道男 (元東京大学教授)「ベトナムの祖先祭祀：東アジアにおける祭祀空間の比較から」

第4回 5月28日(水) 16:30~18:00

伊藤亞人 (琉球大学教授、東京大学名誉教授)「韓国における地域祝祭-日本との比較を通して-」

第5回 6月4日(水) 16:30~18:00

林 史樹 (神田外語大学准教授)「韓国サーカスにみられる曲芸の越境」

第6回 6月11日(水) 16:30~18:00

内田忠賢 (奈良女子大学教授)「都市祝祭の変貌-よさこい系イベントの展開-」

第7回 6月18日(水) 16:30~18:00

王 維 (香川大学准教授)「日本における中国芸能と音楽の空間」

第8回 6月25日(水) 16:30~18:00

田仲一成 (日本学士院会員、東京大学名誉教授)「華南における正月の祭祀空間」

出版 ●

①東アジア研究所叢書『日中戦争とイスラーム』(2008年3月25日刊行、慶應義塾大学出版会)
2002年~2003年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト『近代日本のイスラーム政策とアジア主義』(研究代表者：坂本勉文学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

②東アジア研究所叢書『東アジアの電子ネットワーク戦略』(2008年3月31日刊行、慶應義塾大学出版会)
2001年~2002年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト『アジア・太平洋地域におけるインターネットの普及とその政治社会・文化的影響-電子ネットワーク社会のインフォミドル形成と市民社会形成』(研究代表者・関根政美法学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

東アジア研究所人事 ●

所 長 添谷 芳秀 (法学部教授)

副所長 和気 洋子 (商学部教授)

鈴木 正崇 (文学部教授)

(任期 2007年10月1日~2009年9月30日)

田所 昌幸 (法学部教授)

(任期 2008年4月1日~2009年9月30日)

運営委員 (順不同、敬称略)

山本英史(文)、吉原和男(文)、柳沢 遼(経)、

高橋伸夫(法)、山本信人(法)、高橋美樹(商)、

前田 淳(商)、小尾晋之介(理工・国セ)、

児馬修(医)、野村 亨(総合)、

田島英一(総合)、巖 網林(環境)、

ハーディ・トーマス(看医)、池田年穂(薬)、

嶋尾 稔(言文研)、菅谷実(メディアコム研)、

石岡克俊(産研)

(任期 2008年4月1日~2010年3月31日)

所長挨拶 ●

添谷 芳秀 東アジア研究所所長、法学部教授

昨年10月より、所長に就任いたしました。歴代所長の下での地域研究センター時代からのすばらしい実績を汚さぬよう、東アジア研究所の発展に尽くしてまいりたいと存じます。

東アジアは日々変貌を遂げています。東アジア各国は全く新しい課題に直面しており、もちろん日本も例外ではありません。日本は、新しい時代にふさわしい国内の制度設計をすすめるにあたって、東アジアと世界の変化を的確に観察し、その未来への趨勢に同調させつつ、困難な改革を構想し実施していくことが求められているといえます。歴史への縦軸と比較の横軸を組み合わせた基礎研究と、それを現実の世界に適用する応用研究の必要性は、かつてなく高まっているように思われます。

いうまでもなく、こうした研究は単独で成立するものではありません。従来の専門分野を超えて学際的に、国の枠を超えて国際的に、そして日本国内の諸研究機関との協力関係も進めつつ、ネットワーク型の研究体制を構築することが重要であると思います。そのために、研究所の中核的構想として、「東アジア・ネットワーク・イニシアティブ(EANI)」を立ち上げました。今後、東アジアおよび世界で東アジア研究に携わる諸研究機関とのインターネットを通じた分析や研究業績の交換を開発していきたいと思っています。そのために、塾当局のご支援を頂戴し英語によるホームページも立ち上げました。

力のおよばないことも多々あるかと思いますが、みなさまのお力添えをいただきながら前進してまいりたいと思いますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレターNo.10

2008年6月20日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>